

町政に関する

一般質問の主題

庄子 敏一

- 高齢者をめぐる新たな社会問題に対処するネットワーク作り

川上 カ

- ごみの減量について
- 安心安全な町づくり

山崎 善弘

- 「音楽によるまちづくりの推進」の沿革と今後
- 防災行政無線のデジタル化と非常時の情報伝達、情報収集活動の向上

長谷川 真也

- 大雪対策
- 道路安心安全
- 自治会支援について
- 振り込み詐欺について
- 総合公園駐車場の確保

松岡 高志

- 町の教育再生について
- 地域福祉の推進、民生委員・児童委員の活動について

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

10人の議員が町政を問う

福井 和義

- 体罰0をめざして
- 教職員のメンタルヘルス

広沢 文隆

- 玄関先に造花のバラをみんなで飾ろう《地域の目配りで高齢者等を見守るネットワーク作り》
- もっと充実した就学援助制度に

佐々木ひろ子

- 子育て支援策の充実
- 通学路における緊急合同点検の取り組み
- 高齢者対策
- 「コモンズ」を活用した災害情報の発信

鈴木 勉

- 町内公共施設のバリアフリー化の推進について
- 町総合公園及び記念公園の魅力ある公園作りに向けた整備・拡充について

吉田 俊一

- 再生可能エネルギー固定買取制度がスタートし、町として電力購入や太陽光発電用の屋根貸し事業について、どのように対応するのか
- 国が進めようとしている「国民健康保険の広域化」の現状と問題について



庄子 としかず (新自民クラブ)

Q 高齢者に係わる人の待遇改善を

A 改善すべき点が多く、検討する

問 地域包括支援センターが「かがやき」に移転するが、社会福祉協議会が行っている地域福祉事業の低下につながらないのか。

答 住民ほけん課長 共有、共存することで相乗効果につながり機能の向上が図れる。

問 地域包括支援センターの人員を増やすのか。

答 住民ほけん課長 相談件数等も増えているので、人員を増やすことは必要と考えている。

問 社会福祉協議会に支払う指定管理料に、地域福祉に関わる人件費を混ぜこぜにした制度を採用している自治体は他にあるのか。

答 福祉健康課長 採用している近隣自治体はない。

問 社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例を運用しないのか。

答 福祉健康課長 平成26年度の当初予算編成に向けて検討したい。

問 民生委員・児童委員が救急車への同乗など緊急搬

送の付き添いや孤独死の対応などは、どの程度の回数があったのか。

答 福祉健康課長 最近約6年間を見ると一年間あたり約3回程度あった。

問 民生委員・児童委員にお願いしている「日々の見守り活動」に対し負担軽減を図るべきではないか。

答 福祉健康課長 関係課と調整を図りながら、どのような取り組みが出来るか検討したい。



「支えてくれる人がいる。そんな町を目指して」



川上 力 (公明党)

Q ごみの減量目標と計画の策定を

A 一般廃棄物処理基本計画策定する

問 小型家電リサイクル法への積極的参加を。
答 **環境経済課長** 環境省から「使用済小型電子機器等の回収に係るガイドライン」が出ると聞いており、その内容や町での処理の現状、県や近隣5市などの動向を見据えつつ、どのような対応が可能か検討していく。

問 不燃ごみ指定袋の導入目的と経過及び成果は。
答 **環境経済課長** 分別の徹底とごみ減量並びに再資源化による歳入確保の目的に対し、10年前との比較で住民1人当たりの処理量は、81グラムを削減、不燃物処理費は、203万円を削減できた。また、資源ごみ売却代金は、521万円の歳入増となっている。

問 ごみの減量目標と計画策定でごみ処理負担軽減を。
答 **環境経済課長** 平成24年度事業として、新たな一般廃棄物処理基本計画の策定を進めている。平成24年度中にこの計画を決定し、その削減目標に向けた取組みの展開に努めたい。

問 延長保育・休日保育・病児・病後児保育の充実を。
答 **福祉健康課長** 平成25年度に実施予定の「ニーズ調査」の結果を踏まえるとともに、「子ども・子育て支援審議会」で検討していく。

問 交付金を活用して狭隘道路解消を。
答 **まちづくり整備課長** 交付金により狭隘道路の改修が対象となれば、土地の確保が可能となった箇所から積極的に活用できるよう検討をしていく。



山崎 善弘 (新自民クラブ)

Q 音楽によるまちづくりの今後は

A 音楽事業と人材育成が必要不可欠

問 「音楽によるまちづくり」は単なる音楽の鑑賞会や音楽の発表会だけではなく、町民がもっと「まちおこし」として松伏町の「音楽によるまちづくり」に携わるべきだと考えているがどうか。

答 **教育文化振興課長** 「音楽によるまちづくり」の根幹は、音楽の都ウィーンを目指すべくエローラが、その中心的な役割を担っている。「松伏町第5次総合振興計画」にも、「音楽によるまちづくり」を位置づける。すべての町民が、気軽に親しめる音楽の提供及び活動の支援、グループの育成を目指す。

答 **教育長** 公的な行事にも音楽活動を取り入れていく必要がある。人材育成は必要不可欠だ。専門的な音楽を学んだ方が町民とふれあい、音楽を広めることが音楽文化を作っていく。良い町には良い人材が集まる。良い人材は良い町を作る。

問 防災行政無線を取り扱うために必要な資格の陸上特殊無線技士が現在6人だが、避難所と同じ数の18人必要と考える。私はこの国家試験を受験し、比較的容易に合格できた。町の職員にも町の安心

安全向上のため、自主的に国家試験にチャレンジしていただきたい。これを奨励するため、資格取得奨励金制度を導入できないか。

答 **総務課長** より多くの職員が資格を有してなければならない。来年度以降も引き続き町負担で職員に資格を取得させていく。



まつぶし吹奏楽フェスティバル



長谷川 真也 (町民クラブ)

Q 道路の安心安全を

A 事故が起こりにくい環境に努める

問 排水路道路拡張工事等のアフターを問う。

答 **まちづくり整備課長** 工事完了後は、狹隘道路が拡張され、以前よりも通行がしやすくなり、交通量は、若干増えたものと思われる。また、見通しも変わったことから、注意も必要な部分があると思われる。今後は、地元から相談があり次第参考にし、交通担当部署を通じて、どのような対策が可能かどうか吉川警察署に協議するなど、交通事故が起こりにくい環境となるよう努める。

問 5年後10年後には、自治会運営が衰退する。町では自治会に対してどう支援していくのか。

答 **総務課長** 町では、自治会活動の洗い出しと支援策検討を目的に、89の自治会長に対して自治会に関するアンケート調査を実施した。また自治会活動は、地域に住まいの方が顔を合わせて、協力し合いかわり合いを持ちながら次世代へバトンタッチし、地域を支えていくことが重要と考えている。このような機運を醸成するためには、地域のみんなが集えるお祭りなどがきっかけになると考え平成25年度から新たに自治会等が行うイベント

活動を資金面でサポートする事を目的とする補助金の創設を予定している。これを契機に若年層の自治会参加が見られ、本来の自治会活動の目的である地域の豊かな発展と安心安全なまちづくりに寄与することを願う。



安心・安全な道路整備を



松岡 たかし (新自民クラブ)

Q 教育委員会からの情報が少ない

A 各媒体の活用で発信に努めている

問 大阪市立高校の体罰問題を受け、全国各地で暴力的指導の実態が表面化した。町では教育委員会からの情報が少なく、町民は不安に思っている。社会情勢に即応した情報発信ができないか。

答 **教育総務課長** ホームページでの情報発信やリーフレットの発行、広報など様々な媒体を活用して情報の発信に努めている。尚、松伏町では大阪市のような体罰を理由とした懲戒免職処分はない。

問 経済的な理由で塾などに通えない子ども対象の無料塾を開き、教育によるまちづくりを推進せよ。

答 **教育総務課長** 町では保護者の経済的負担を減らすため、就学援助を行っている。学力向上は学校の教育活動の中で高めることが教育委員会の基本的な役割と考え、無料塾の開設は考えていない。

問 少子高齢化で、民生委員・児童委員の仕事量が増えている。補助金の増額を検討してはどうか。

答 **福祉健康課長** 民生委員・児童委員はボランティアなので報酬はないが、補助金については近隣市町での活動状況などを調査し、検討したい。

問 高齢者、障がい者の避難体制を整える「災害時要援護者支援システム」を早急に構築すべきだ。

答 **総務課長** 町が作成を進めている。災害時における要援護者の迅速な避難や安否確認をする「災害時要援護者個別計画」を平成24年度中に作成し、順次本人や関係機関に情報の提供を行っていく。



町の災害対応訓練 (町フェイスブックより)



福井 和義 (新政クラブ)

Q 体罰ゼロをめざして

A 体罰はいかなる場合も認めない

問 大阪市立桜宮高校で、体罰を受けていたバスケット部の男子生徒が自殺した。

生徒が顧問あてに書いた手紙には、「体罰がつらい」と書いてあった。

このことから生徒が顧問の体罰を長期間、苦しめていたことが明らかになっている。

体罰について、どのように考えているのか。

答 **教育総務課長** 体罰による指導では、正常な倫理観を養うことはできず、むしろ児童生徒に力による解決への志向というものを助長させ、いじめや暴力行為などの土壌を生むおそれがある。体罰はいかなる場合においても行ってはならないという考えである。

問 文部科学省は、2011年度うつ病、適応障害等により、精神疾患で休職した公立小中高などの教員が5,274人いたと発表した。

これは、2年連続の減少で、都道府県が相談窓口を設けるなど、心のケアを強化したためとみている。しかし、心を病む教員数は、依然として高層の一層の支援策が必要である。

メンタルヘルスについて、どう考えているのか。

答 **教育総務課長** 各学校では、管理職が教員の健康状況の確認や、声かけなどを行い、日常的に健康状況の把握に努めている。また、明るく風通しの良い職場づくりが大切であると考えている。



体罰ゼロの楽しい学校



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 高齢者を見守るネットワーク作り

A 自治会などに協力していきたい

問 「変死者」「孤独死」の調査・把握をしているか。

答 **住民ほけん課長** 高齢者の実態を把握するなかで、研究・検討したい。

問 65歳以上の高齢者は、どんな生活の状況か。

答 **住民ほけん課長** 夫婦・親子・一人の世帯合計＝5680世帯。介護認定者で施設に未入所の方＝540人。一人暮らしの高齢者＝約350人。

問 ≪毎朝、玄関先に造花のバラを飾り、夜には取り込む。造花のバラが出たままや出ない日は異常事態のサイン≫の町がある。毎日、健康に生活していることを確認しあえるネットワークが必要だ。

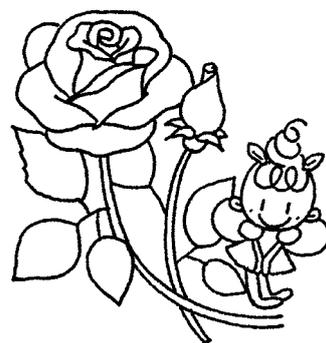
答 **住民ほけん課長** 行政と地域が一緒に行う見守りは重要だ。自治会など地域と協力していきたい。

問 保護者は就学援助制度に、「自分が該当するのかわからない」という。≪お知らせ≫で目安になる家族構成ごとの所得基準の具体例を載せるべきだ。

答 **教育総務課長** 今後、参考になる目安を掲載する。

問 国の補助が大幅に削られ、町の財政負担は増えるだけだ。町長は、国へ「改善」を要望すべきだ。

答 **町長** 担当課は、適正に申請・事務処理している。



もっと充実した就学援助制度に

問 クラブ活動費、生徒会費、PTA会費の援助が新たに追加され、国は財源化した。町の対応は。

答 **教育総務課長** 近隣で行う自治体がなく、難しい。



佐々木 ひろ子 (公明党)

Q 子育て支援の充実をめざせ

A 保育の需要に合わせて対応する

問 地域ので子育て家庭の孤立を防止する訪問型子育て支援策、ホームスタート事業を導入せよ。

答 **福祉健康課長** ボランティアは、親に寄り添い心身の健康を守る事業であるが検討する。

問 保育所入所選考会を随時行ってはどうか。

答 **福祉健康課長** 毎月5日を基準に入所申請している。入所日を決めて、必要度に応じた入所選考が必要と考えている。

問 調査により子育てニーズが把握され施策が展開される。保育案内人などを作ってはどうか。

答 **福祉健康課長** 制度変更により保護者が不安を感じないように対応する。

問 通学路の安全対策は、23年度一斉に行われた。町では56か所の危険箇所がある。早急に公表して改善を図るべきである。なぜしないのか。

答 **教育総務課長** 56か所のうち、16か所は県と町で対応する。残りの40か所はハード面からの対応が困難。町交通事故防止検討会議で児童・生徒へ

安全指導も有効。速やかに公表する。

問 民生委員から現場の声を聴かせて頂いた。高齢者が安心して暮らせるシステムの構築を早急に。

答 **住民ほけん課長** 地域包括支援センターと町が中心となり進めていく。

問 公共情報コモンズを活用してはどうか。

答 **総務課長** 既に導入した自治体の動静を見る。

どこが画期的か？ -子育て支援施策との関連で-

これまで支援できないところ (=Niche) に支援できる

- 地域子育て支援拠点事業に
出てこない親・来れない親
- 子育て支援訪問事業で
対応できないグレーゾーン家庭
- 生後4ヶ月までの全戸訪問事業で発見された
気になる家庭 (子育て困難家庭ではない)

ホームスタート事業



鈴木 勉 (新政クラブ)

Q 公共施設のバリアフリー推進せよ

A 計画的に整備したい

問 赤岩農村センター、大川戸農村センター、農村トレーニングセンター、松伏会館など古い公共施設のバリアフリー化が手付かずになっている。玄関スロープや施設内の手すり設置、段差解消、トイレの改修 (両農村センターのトイレは、男女共同で洋式便座が一つもない現状) など、障がい者や高齢者の安全性と利便性をはかるために早期に整備を進めるべきだ。

答 **まちづくり整備課長** これら4施設は、バリアフリーの対策が必要と考えており、計画的に整備が進められるよう努めて行きたい。

問 いつまでに整備するという目標があるのか。

答 **環境経済課長** 整備時期の明言は難しいが、利用者の不便を減らすよう努力したい。

問 整備の具体的な目標年次がなければ、永遠に整備ができないままに終わる可能性が強いのではないのか。町長の決断にかかっているのではないのか。

答 **町長** 現時点でバリアフリー化は、努力義務の範疇にあると思われる。しかし、行政は地域の手本

となるような施設を持つべきだと思っており、利用の実態や形態をよく調査し、計画的に実施 (整備) していきたい。



玄関にスロープがなく、室内も含めてバリアフリー化が未整備な大川戸農村センター

吉田 俊一 (日本共産党)



Q 再生可能エネルギー電力の購入を

A 町内 11 公共施設で購入を開始した

問 原発に依存しない再生可能エネルギーによる発電が各地で取り組まれている。これを買取り販売するPPS会社も活発に営業を行っている。価格も安く、町としても利用を進めるべきではないか。

答 **総務課長** 電力小売り自由化対象の高圧電力を使用している17施設のうち、松伏記念公園は平成24年2月からPPS会社に変更。平成24年12月に削減効果の見込める10施設もPPS会社に変更した。東京電力の大幅値上げがあり変更したことで12・1月の11施設で49万円7.0%の削減効果が出た。1か月当り役場庁舎が2.8万円、給食センターが5万円、中央公民館が4.7万円の減。

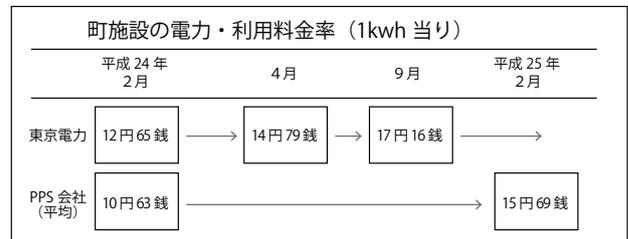
自治体ほど負担が重くなる危険がある。拠出金と交付金の実態について把握ができていないのか。

答 **住民保険課長** 保険財政共同化事業は計算が複雑なため実態はつかめていない。注視していきたい。

答 **町長** 「住民負担の軽減」「保険者としての国保の健全運営」ふたつの視点をもって対応する。

国県が進める市町村国保の広域化は問題だ

問 埼玉県の方針案は統一税率などをめざす一方、国保税の住民負担軽減の立場が全くなく問題である。目玉の保険財政共同化事業では対象レセプトを30万円以上から1円以上に変えるため、先行し10万円以上になった。国庫負担がないまま財政拠出と交付を行う仕組みのため、医療費が少ない



議会の活性化をすすめる (議会活性化特別委員会)

- ① 松伏町議会における地震等の大規模災害発生時の対策要綱を策定しました。
- ② 議員の審議会等への参画を見直しました。
(立法機関と執行機関との機関対立型をとる民主的な地方制度の本来の趣旨に鑑み、法令に定めのあるものを除き原則として参画しない)
- ③ 政務調査費は、議会の公開性・透明性を重視して積極的に公開することとしました。
(具体的には、町のホームページにて政務調査費収支報告書や視察報告書などを公開)



在宅の認知症高齢者を支援する機器を広げよう (文教民生常任委員会)

軽度認知症高齢者を支援する機器を研究・開発している国立障害者リハビリテーションセンターを視察しました。

全国の認知症高齢者は、2012年の推計で305万人で、在宅介護の方がたくさんおられます。

現状では介護保険で利用できる支援機器は1種類しかなく、在宅で介護する家族や介護事業者などの負担軽減が必要だと感じました。

- 議会では、文教民生常任委員会から提案された、
- ① 認知症高齢者の在宅介護における介護用具・福祉機器の開発援助及び普及促進
 - ② 介護保険制度での認知症高齢者への福祉用具・福祉機器の貸与・購入の拡大及び住宅改修の充実

以上、国へ求める意見書が全員賛成で可決され政府へ送られました。

